

2021 年度収支決算報告

一般社団法人防災教育普及協会

貸借対照表

2022年 3月31日現在

一般社団法人防災教育普及協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,891,160	4,941,249	2,050,089
未収金	1,846,723	1,748,669	98,054
流動資産合計	4,737,883	6,689,918	1,952,035
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
什器備品	97,614	0	97,614
保証金	40,000	40,000	0
その他固定資産合計	137,614	40,000	97,614
固定資産合計	137,614	40,000	97,614
資産合計	4,875,497	6,729,918	1,854,421
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,899,369	3,715,640	1,816,271
前受金	381,000	296,000	85,000
預り金	44,960	52,320	7,360
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	663,500	408,200	255,300
流動負債合計	3,058,829	4,542,160	1,483,331
負債合計	3,058,829	4,542,160	1,483,331
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	1,816,668	2,187,758	371,090
正味財産合計	1,816,668	2,187,758	371,090
負債及び正味財産合計	4,875,497	6,729,918	1,854,421

正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

一般社団法人防災教育普及協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[683,000]	[736,000]	[53,000]
正会員会費	408,000	420,000	12,000
賛助会費	260,000	310,000	50,000
過年度会費	15,000	6,000	9,000
事業収益	[9,782,739]	[9,635,919]	[146,820]
防災事業収入	(3,808,689)	(3,068,123)	(740,566)
防災教育	1,772,689	1,176,123	596,566
防災教育チャレンジプラン	1,892,000	1,892,000	0
防災セミナー	144,000	0	144,000
受託	(5,974,050)	(6,532,796)	(558,746)
公園管理	4,136,770	3,610,672	526,098
防災調査事業	174,900	0	174,900
防災普及事業	1,662,380	2,922,124	1,259,744
その他	0	35,000	35,000
受取助成金	[1,696,000]	[1,400,000]	[296,000]
雑収益	[2,422,670]	[2,773,336]	[350,666]
受取利息	40	37	3
出向負担金収入	779,620	773,299	6,321
受取給付金	1,600,000	2,000,000	400,000
その他	43,010	0	43,010
経常収益計	14,584,409	14,545,255	39,154
(2) 経常費用			
事業費	[14,839,350]	[14,119,568]	[719,782]
給料手当	(8,573,722)	(5,806,851)	(2,766,871)
給料	6,454,954	5,806,851	648,103
出向負担金	2,118,768	0	2,118,768
雑給	0	8,979	8,979
法定福利費	995,928	873,898	122,030
福利厚生費	(11,506)	(66,658)	(55,152)
その他	11,506	66,658	55,152
中退金	84,000	60,000	24,000
会議費	5,184	7,208	2,024
旅費交通費	(504,282)	(369,165)	(135,117)
出張費	219,244	115,812	103,432
交通費	285,038	253,353	31,685
消耗品費	134,690	137,165	2,475
備品費	311,630	0	311,630
事務印刷費	92,382	388,379	295,997
水道光熱費	71,280	71,280	0
賃借料	(391,160)	(251,570)	(139,590)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	208,560	208,560	0
会場使用料	182,600	43,010	139,590
支払手数料	(51,135)	(373,932)	(322,797)
振込手数料	51,135	43,932	7,203
手数料	0	330,000	330,000
通信費	(87,702)	(91,834)	(4,132)
郵送	13,250	15,054	1,804
電話	50,450	47,520	2,930
インターネット	24,002	29,260	5,258
ネットワーク利用料	325,444	0	325,444
荷造運賃費	53,834	23,044	30,790
減価償却費	17,226	0	17,226
教育研修費	0	4,312	4,312
新聞図書費	34,540	33,000	1,540
租税公課	734,300	479,400	254,900
諸会費	7,000	7,000	0
委託費	401,934	3,271,190	2,869,256
諸謝金	484,638	352,248	132,390
支払助成金	1,400,000	1,400,000	0
分担金支出	65,833	42,455	23,378
管理費	[116,149]	[106,987]	[9,162]
会議費	8,584	12,580	3,996
旅費交通費	(712)	(1,531)	(819)
交通費	712	1,531	819
消耗品費	0	1,862	1,862
事務印刷費	5,290	3,919	1,371
水道光熱費	7,920	7,920	0
賃借料	(13,200)	(13,200)	(0)
賃借料	13,200	13,200	0
支払手数料	(27,052)	(36,893)	(9,841)
振込手数料	2,409	990	1,419
手数料	24,643	35,903	11,260
通信費	(20,391)	(29,082)	(8,691)
郵送	15,111	23,802	8,691
電話	5,280	5,280	0
諸謝金	33,000	0	33,000
経常費用計	14,955,499	14,226,555	728,944
評価損益等調整前当期経常増減額	371,090	318,700	689,790
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	371,090	318,700	689,790
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	371,090	318,700	689,790
一般正味財産期首残高	2,187,758	1,869,058	318,700
一般正味財産期末残高	1,816,668	2,187,758	371,090
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	1,816,668	2,187,758	371,090

財産目録

2022年 3月31日現在

一般社団法人防災教育普及協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	20,025
		普通預金		2,871,135
		みずほ銀行九段		4,723
		みずほ公園管理口座		524,243
		みずほ銀行チャレンジプラン実行委員会		799,576
		郵便預金		8,713
		郵便振替口座		274,316
	三菱UFJ銀行虎ノ門	1,259,564		
未収金			1,846,723	
その他			1,846,723	
流動資産合計				4,737,883
(固定資産)	その他固定資産			
		什器備品		97,614
		保証金	タイムズ	レンタカー契約に係る保証金
固定資産合計				137,614
資産合計				4,875,497
(流動負債)	未払金			1,899,369
		日本法制学会		1,189,016
		その他		710,353
	前受金			381,000
		2022年度正会員会費		168,000
		2022年度賛助会費		210,000
		2023年度正会員年会費		3,000
	預り金			44,960
		源泉税預り金		29,260
		住民税預り金		15,700
未払法人税等	都税均等割	2021年度事業に係わる未払法人税	70,000	
未払消費税等	消費税	2021年度事業に係る未払消費税	663,500	
流動負債合計				3,058,829
負債合計				3,058,829
正味財産				1,816,668

計算書類の附属明細書

一般社団法人防災教育普及協会 2021年4月1日～2022年3月31日

1、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

2、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	前期までの取得価額	当期取得額	当期除却・売却額(簿価)	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	0	114,840	0	17,226	97,614
合計	0	114,840	0	17,226	97,614

・ 什器備品のi-Pad3台114,840円を取得した。

3、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	0	0	0
未収金	1,846,723	0	1,846,723
合計	1,846,723	0	1,846,723

財務諸表に対する注記

一般社団法人防災教育普及協会 2021年4月1日～2022年3月31日

1、重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却は定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) リース取引の処理方法

該当なし。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2、基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期増加額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし。

4、担保に供している資産

該当なし。

5、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	前期までの取得価額	当期取得額	当期除却・売却額(簿価)	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	0	114,840	0	17,226	97,614
合計	0	114,840	0	17,226	97,614

・ 什器備品のi-Pad3台**114,840**円を取得した。

6、引当金の明細

該当なし。

7、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	0	0	0
未収金	1,846,723	0	1,846,723
合計	1,846,723	0	1,846,723

8、保証債務等の偶発債務

該当なし。

9、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11、関連当事者との取引内容

該当なし。

12、重要な後発事象

該当なし。

監査報告書

一般社団法人 防災教育普及協会
会長 平田 直 殿

作成年月日 2022年5月18日
一般社団法人 防災教育普及協会
監事 川口 明彦



監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしましたので次のとおり報告いたします。

記

一、監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

一、監査意見

(1)事業報告等の監査結果

事業報告は、定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以 上